

トランプ関税 日米貿易協定に違反

公正な貿易ルールを

トランプ米大統領は2日、日本など貿易相手国に「相互関税」を導入するとして、全輸入品に一律10%の関税を適用、日本には24%の関税を追加すると発表しました。また、日本からの輸入車に対する25%の追加関

税適用は3日から始まりました。一方的な関税引き上げによる貿易停滞や物価上昇、中小零細企業への悪影響など大混乱が懸念されます。これは米国が主導してきた「自由貿易」のルールを自ら破壊するものです。

田村委員長「毅然と臨め」

日本共産党の田村智子委員長は記者会見（3日）で、追加関税適用について「米国主導の自由貿易ルールの行き詰まりだ」と指摘し、新たな公正な貿易ルールをつくる必要があると強調。2019年の日米貿易協定

では自動車などに「追加関税を課さない」としており、「日本政府は協定違反と、毅然と対応すべき」と述べました。



記者会見する田村智子委員長。3日、国会内。

きげん

比例代表 新しい政治つくる5人

 はたやま和也 元衆院議員 北海道・北関東	 小池 晃 党書記局長 東京・南関東	 井上 さとし 参院議員 北海道・京都	 山下 よしき 参院議員 大阪、兵庫、滋賀	 白川 よう子 元香川県議 中国・四国 九州・沖縄
---	---	--	--	---

選挙区 制憲解説 個人名で

 京都(定数2) 倉林 明子 党副委員長・現	 大阪(定数4) 清水ただし 元衆院議員・新	 兵庫(定数3) 金田峰生 元兵庫県議・新	 滋賀(定数1) さとう耕平 党県委員・新	 奈良(定数1) 太田あつし 元奈良県議・新
---	---	--	--	---

制憲解説 比例は **日本共産党** と政党名でも個人名でも投票できます

2025年度 予算 巨額軍事費・大企業優遇 日本共産党は反対

物価高騰・暮らし冷遇

巨額の軍事費や大企業優遇策を盛り込んだ2025年度予算案が3月31日、自民・公明、日本維新の会の賛成で可決。軍事費だけが前年度比9.5%と異常に突出し、社会保障、文教・科学振興、中小企業対策予算が物価上昇率以下に抑制されたもので、物価高騰に苦しむ国民には冷たい予算。日本共産党は反対しました。

新年度予算は、衆議院で自公と維新による高校授業料無償化などの合意により修正。参議院で高額療養費の患者負担引き上げを見送る修正案が全会一致で可決され、現憲法下で初めて衆参両院で修正されたものとなりました。日本共産党は、高額療養費の負担上限引き上げは「凍結」でなく撤回すべきと求めました。

自公政権助けた維新・国民

日本共産党の田村智子委員長は、予算成立を受けた記者会見（3月31日）で「自公政権の延命戦略に野党がどうい

う対応をしたのか、ふるいにかける状況が進行している」と指摘し、維新と国民民主の対応を厳しく批判しました。維新は自公と3党合意を結び「高校授業料の無償化」と引き換えに予算に賛成。3党合意には、国民の医療費を最低4兆円削減するという「猛毒」が盛り込まれました。国民民主は今国会の焦点である企業・団体献金を禁止しないことで自公と合意し、企業献金にしがみついた自民党を助けてました。

日本共産党

近畿民報

2025年4月No2(第645号) 発行/日本共産党国会議員団 近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビース102号 Tel.06 (6975) 9111 Fax.06 (6975) 9115 Eメール: jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。

石破首相

「世界日報」社長（旧統一協会系）と大臣室で座談会

統一協会との癒着

解明、決別こそ

高額献金や灵感商法などの反社会的行為によって、東京地裁から解散を命じられた統一協会。石破茂首相がこれまで国民に隠し続けてきた教団との関係が改めて浮き彫りになりました。



座談会出席者
 地方創生担当大臣（国家戦略特別区域担当）（衆議院議員）
石破茂
 政治評論家
 新春座談会に出席した当大臣（中央右）政治記者（左）世界日報編集局長の地方創生担当大臣

本を元気にする国家戦略」をテーマに、石破茂地方創生担当大臣と政治評論家の氏、世界日報社長（社長の）と創生担当大臣室で話し合った。（2、3面に座談会11、3日付）
 石破大臣は昨年未だに閣議「目標だ」と述べるとも、地方の関係決定した地方創生に関する総合戦略について一言で「果敢にチャレンジし、地方版『はたし』と『はたし』の好循環をつくるのが」というような、新しい国と少子化対策

石破茂地方創生担当相と世界日報の社長（いずれも当時）らが「内閣府の地方創生大臣室で話し合った」とされる世界日報11月2015年1月1日付（画像は一部加工）

石破氏“広告塔” 内閣31人接点

写真は、石破氏が地方創生担当相に就任した直後、大臣室で「世界日報」社長（当時）などで行った座談会メンバー。石破氏は大臣室での座談会を、国会でも、自民党調査やマスコミの議員アンケートでも隠し続け、「世界日報」社長からその後、10万円の献金を受け取っていました。「類例のない膨大な規模の被害を生じさせた」と東京地裁が断罪した統一協会。石破氏が“広告塔”の役割を果たしただけでなく、24年11月発足した第2次石破内閣では、統一協会との接点を認めた政務三役は閣僚12人を含む31人。統一協会と自民党との深い闇の関係について、石破氏自らの責任で徹底解明されるべきです。

統一協会と接点があった第2次石破内閣の政務三役（赤旗日曜版6日付）

閣僚12人	石破茂 林芳正 鈴木馨祐 岩屋毅 加藤勝信 武藤容治 中谷元 坂井学 赤沢亮正 城内実 伊東良孝 青木一彦	首相 ①②⑤ 官房長官 ⑤ 法相 ① 外相 ③ 財務相 ①③④⑤ 経済産業相 ① 防衛相 ⑤ 国家公安委員長 ①⑥ 経済再生担当相 ①③ 経済安保担当相 ③ 地方創生担当相 ①④ 官房副長官 ①
副大臣10人	穂坂泰 瀬戸隆一 鳩山二郎 斎藤洋明 野中厚 大串正樹 古賀友一郎 古川康 高橋克法 小林史明	デジタル ① 内閣府 ① 内閣府 ① 財務 ①③⑥ 文科 ①⑥ 経産 ②③ 経産 ①③ 国交 ①③ 国交 ① 環境 ①③
政務官9人	西野太亮 神田潤一 松本尚 生稲晃子 東国幹 土田慎 加藤明良 高見康裕 小林一大	内閣府 ①③ 法務 ③ 外務 ① 外務 ① 財務 ①④ 財務 ① 経産 ① 国交 ① 防衛 ⑥

- ① 会合に議員本人や秘書が出席
- ② 献金など資金の受け取り
- ③ 祝電・メッセージの送付
- ④ 統一協会側への会費類の支出
- ⑤ インタビュー記事の掲載
- ⑥ 選挙での支援

関西万博

党大阪府委「会見」動画再生52万回超

開幕が迫る中、共産党大阪府委員会は「いのちと安全最優先! あらためて大阪・関西万博の中止を求める」声明を発表。記者会見の動画（ティックトック）再生は52万回（4日現在）を超えました。



会見する清水ただし元衆院議員（中央）ら
 =3月21日、大阪市天王寺区内

赤字なら住民負担

「声明」は、▽メタンガス爆発事故の可能性▽防災対策や避難計画の不十分さ▽熱中症リスクなどを指摘。また、万博協会は「運営費」約1160億円のうち969億円をチケット収入で賄う方針。損益分岐点は1840万枚で、赤字になれば住民負担になる可能性も。カジノのための夢^{ゆめ}洲開催を強行した政府と維新の会の責任は重大です。

